



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 ダイトエレクトロン株式会社
 コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 福嶋 圭一 TEL (06)6399-5041
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	38,702	10.9	774	458.6	861	240.9	641	—
25年12月期	34,899	△3.2	138	△59.9	252	△45.9	△77	—

(注) 包括利益 26年12月期 721百万円 (206.9%) 25年12月期 235百万円 (△33.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	57.74	—	5.4	3.4	2.0
25年12月期	△6.94	—	△0.7	1.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 1. 平成25年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	27,312	12,161	44.5	1,094.87
25年12月期	23,766	11,630	48.9	1,047.04

(参考) 自己資本 26年12月期 12,158百万円 25年12月期 11,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	722	△123	△182	6,092
25年12月期	288	△110	△434	5,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	55	—	0.5
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	166	26.0	1.4
27年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		24.9	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	15.2	480	109.1	480	110.5	320	86.5	28.82
通期	43,000	11.1	1,000	29.1	1,000	16.1	670	4.5	60.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	11,155,979株	25年12月期	11,155,979株
26年12月期	51,184株	25年12月期	51,170株
26年12月期	11,104,796株	25年12月期	11,110,035株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	33,739	13.9	167	—	287	213.4	213	—
25年12月期	29,623	△6.4	△74	—	91	△81.6	△47	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	19.21	—
25年12月期	△4.30	—

(注) 1. 平成25年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	24,323		10,328		42.5		930.07	
25年12月期	21,362		10,150		47.5		914.08	

(参考) 自己資本 26年12月期 10,328百万円 25年12月期 10,150百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年2月17日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料に関しては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	33
(表示方法の変更)	33
6. その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響により個人消費には弱さが見受けられたものの、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に、輸出産業を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどが見られ、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

世界経済におきましては、ウクライナ問題や中東問題など政情不安の影響や中国の成長率の鈍化など懸念材料はあるものの、米国や東南アジア諸国においては景気の回復基調が持続し、総じて景気は拡大傾向で推移しました。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車関連分野、スマートフォン・タブレット端末及びその周辺機器関連分野などを中心に活発な生産活動が継続しました。

このような状況下、当社グループは当連結会計年度を初年度とする第8次3ヵ年経営計画をスタートさせ、「オリジナル製品の強化・拡大」「海外ビジネスの強化・拡大」「既存市場・顧客の深耕と横展開」「新規市場・顧客の開拓」の4つの戦略テーマに積極的に取り組み、業績の拡大に努めてまいりました。

業績面につきましては、前述の経済環境の影響を受け売上高は伸長しました。また、製造装置分野における収益性の改善により、利益面は前年同期の実績を大きく上回りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は38,702百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は774百万円（同458.6%増）、経常利益は861百万円（同240.9%増）、当期純利益は641百万円（前年同期は77百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

電子機器及び部品

当セグメントにつきましては、主要な市場であります産業用機械・設備市場における企業の生産活動の活発化に伴い、「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネスが自動車関連市場や半導体製造装置関連市場に、また「エンベデッド（組込み用ボード）システム」のコンピュータ周辺機器が組込み用モニターや製造装置向けに、それぞれ好調に推移したことにより売上高は前年同期の実績を上回りました。しかしながら、利益面では新規市場に対する先行投資の増加などにより前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は25,156百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は153百万円（同25.1%減）となりました。

製造装置

当セグメントにつきましては、企業の設備投資が回復傾向で推移したことから、「L S I 製造装置」「電子材料製造装置」がスマートフォン・タブレット端末等の通信関連の生産設備向けに需要が増加したこと、「光デバイス製造装置」のLED製造装置が概ね好調に推移したことにより業績は大きく改善いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,277百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同期は149百万円の損失）となりました。

国内子会社

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品事業を行っておりますダイトデンソー株式会社は、企業の生産活動の活発化に伴いハーネスアセンブリや特殊コネクタ等が好調に推移し、売上、利益共に前年同期の実績を大きく上回りました。製造装置事業を行っておりますダイトロンテクノロジー株式会社は、売上高は前年を下回りましたが、利益面では製造原価の見直しや販売費及び一般管理費の圧縮などにより前年の実績を大きく上回りました。

このような状況から、当セグメントの業績は、売上高は前年同期の実績を下回ったものの、利益面に関しては前年同期の実績を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,099百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益（営業利益）は463百万円（同739.3%増）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、アジア市場においてスマートフォン・タブレット端末関連などの生産活動が活発化したことに伴い、大途電子（上海）有限公司、ダイトロン（マレーシア）SDN. BHD.、大都電子（香港）有限公司の業績が伸長いたしました。しかしながら、北米市場のダイトロン、INC. は、顧客の生産の一時的な減少が影響し業績は前年同期の実績を下回りました。

このような状況から、当セグメントの売上高は前年同期の実績を若干上回ったものの、利益面では前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,169百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は54百万円（同42.8%減）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景に設備投資の増加が続くと見られることから、景気は緩やかながらも拡大傾向にて推移すると思われま

す。世界経済につきましても、中国の成長率鈍化の影響や原油価格の下落による影響、ウクライナ問題や中東問題など政情不安による影響等が懸念されますが、米国等では経済の回復基調が持続すると思われ、国内経済同様に景気は緩やかながらも拡大傾向にて推移するものと思われま

す。このような状況から、当社グループの通期の業績につきましては、売上高43,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益670百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は22,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,707百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,581百万円、電子記録債権が822百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。これは有形固定資産が80百万円、無形固定資産が61百万円、投資その他の資産が19百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は27,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,546百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は11,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,827百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が973百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が598百万円、電子記録債務が1,723百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,187百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が905百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,015百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は12,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が585百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.5%となり、前連結会計年度末との比較で4.4ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して510百万円増加し、6,092百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は722百万円の増加（前年同期は288百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益880百万円、仕入債務の増加額2,246百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額2,320百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は123百万円の減少（前年同期は110百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出123百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は182百万円の減少（前年同期は434百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,000百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,067百万円、配当金の支払額55百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	39.4	41.4	48.8	48.9	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	17.0	16.4	18.2	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.0	—	4.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.4	40.5	—	7.1	26.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成24年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化と内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益配分を実施していくことを基本方針としております。配当につきましては、継続的な安定配当を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結業績に対して配当性向20%を一応の目安としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質強化に活用すると同時に、今後の事業拡大のための諸政策に積極的に活用していく所存であります。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金は平成26年11月4日公表の配当予想から5円増配し、普通配当15円を予定しております。

なお、平成27年12月期につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」に記載の業績を見込んでおり、1株当たり期末配当金は普通配当15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、最近の四半期報告書・有価証券報告書における記載から新たに発生した事業等のリスクはありませんが、以下において、当社グループの事業展開に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

①経営戦略遂行に関する影響について

当社グループでは、産業用エレクトロニクスの分野において、他社に先んじたニュービジネスを展開できる体制づくり並びに研究開発、製造、販売等あらゆる分野における共同出資関係を含む他社との提携等に積極的な投資を行い、高収益企業を目指しております。このような投資において、多少のリスクを伴う場合でも、将来の成長性を見込んで事業を遂行していくことがあるため、新たな競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化等により、資金調達、技術管理、製品開発、経営戦略について提携先との不一致が生じ提携関係が維持できず、その事業の経営計画に相違が生じた場合、それまでの投資負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権に関する影響について

当社グループが製造販売する製品・装置については、その技術関係の保護に特別の配慮をしており、特に特許関係の権利帰属・商標・ブランドの保護等に関しては、会社の利益を損なわないような施策を講じております。しかしながら、国内及び海外において、やむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先企業の海外拠点への対応並びにカントリーリスクについて

当社グループの主要顧客において、生産拠点を国内から海外に移転する場合があります。当社グループも米国・マレーシア・中国（上海・香港・深セン）・台湾・韓国・タイに現地法人・支店等を設置して対応してまいりました。今後、これら主要顧客の生産・調達方針の変更に対し、当社グループが迅速な販売体制の構築を実現できなかった場合、また生産拠点となっている海外諸国で政治・経済状況の急変、法律・税制の予期しない変更、雇用の困難と人件費の急騰、テロ・戦争等の社会的混乱等による海外駐在員及びその家族への被害リスクが顕在化した場合、事業所の閉鎖や撤退も考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④海外取引に関する為替変動及び取引慣行について

当社グループは、積極的な事業の海外展開を行うことにより、海外ビジネスの拡大を加速しております。当社グループの輸出入は、為替リスクを回避するため受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格変動が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外企業との取引において慣行上、支払を遅延されることがあり、当社グループとしても回収遅延が発生しないよう各々の施策を講じておりますが、売上債権の確保に支障が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、電子機器及び部品から製造装置まで幅広い取扱商品を有しており、仕入から出荷までを行う物流部門及び開発から製造までを行う製造部門においてはISO9001の品質マネジメントシステムを導入して、品質管理に細心の注意を払っております。しかしながら、製造装置の不具合や電子機器及び部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたす等、顧客に損害が発生する可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引契約について

当社グループでは、取引基本契約を締結し安定的な継続取引を行う場合に、係る契約において当社グループがリコール補償、秘密保持、法令遵守、環境負荷化学物質管理等の責任を負うことがあります。当社グループでは、最善の注意を払いながら必要に応じてこれらの責任を契約に盛り込み、仕入先へも同様の契約を締結するよう対策を講じておりますが、損害賠償責任を負った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、個別契約においては、商社として顧客から短納期での商品供給を要請されることがあるため、事業機会の維持・拡大を目的として、商品の一部を前もって手配する場合がありますが、市況の低迷や技術革新による陳腐化等の理由から、これらの商品を販売できなかった場合、在庫商品が長期滞留する恐れがあります。その場合も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦市場の変動による影響について

当社グループが属するエレクトロニクス業界、中でも特に半導体を始めとしてフラットパネルディスプレイ、光デバイス等はIT・デジタル家電分野の進展という流れの中で、その基幹デバイスとして今後も市場拡大を続けていくものと考えられます。しかしながら、当社の主要顧客もこの業界に属しているため、急激な国内外の経済情勢の悪化に伴う需給ギャップの調整や設備投資の減少等により市場が縮小した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧販売権の維持について

当社グループは、国内以外にも世界の先進メーカーの販売代理店権を取得し、国内外の企業へ最先端の商品を提供しております。当社グループは販売代理店権の長期保有による安定化を図ると同時に、新規代理店権の取得等で販売権の拡充に取り組んでおりますが、仕入メーカー側でのM&Aや販売政策の変更等によって販売代理店契約が解消されることがあります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨外国為替及び外国貿易法に関する規制について

当社グループの取扱商品であります電子機器及び部品や製造装置、また製造装置に関する一定の技術を海外へ輸出する際は、必要に応じて外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業大臣に届出をし許可を得ます。当社では、安全保障輸出管理規定を定めて管理の徹底に努めておりますが、これらに違反し刑事罰等の処分を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害等による影響について

当社グループは、東海・東南海地震等の大規模な地震や台風、洪水等の自然災害や火災、鳥及び新型インフルエンザ等の感染症の発生等を想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策を講じております。しかしながら、当社グループの拠点及び取引先は日本国内のみならずグローバルに展開しており、自然災害や火災・感染症等が発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、予期しない規模で発生した場合には、販売や生産等の事業活動の縮小等も懸念され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社11社（うち海外7社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

(1) 当社

当社は上記の電子機器及び部品、製造装置を仕入先及び子会社から仕入れ、国内外の顧客及び子会社に販売しております。

(2) 国内子会社

国内子会社は連結子会社4社ですが、主に下記会社で構成されております。

ダイトロンテクノロジー(株)は製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等）の開発・製造及び販売を行っております。

ダイトデンソー(株)は電子機器及び部品（ハーネス、耐水・耐圧コネクタ、電源機器、電子機器等）の設計・製作及び販売を行っております。

鷹和産業(株)は電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外子会社

海外子会社は連結子会社7社であります。

ダイトロン, INC. は北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD. はマレーシア、東南アジア市場を対象に、電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

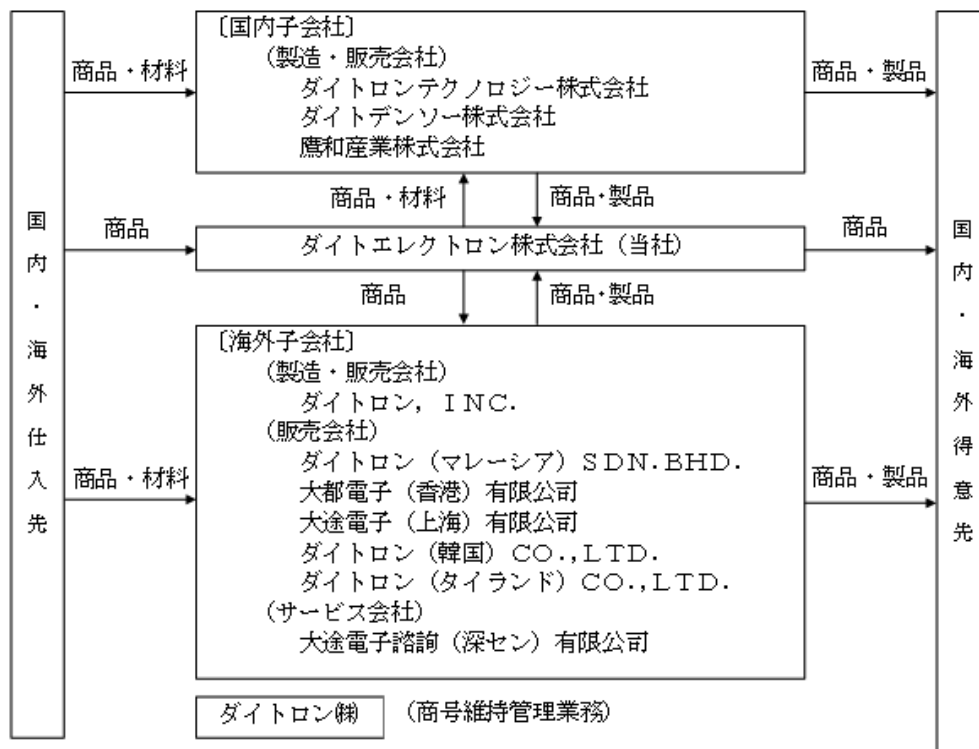
大途電子(上海)有限公司は中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(韓国)CO., LTD. は韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイトロン(タイランド)CO., LTD. はタイ、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大途電子諮詢(深セン)有限公司は中国華南市場を対象に電子機器・部品等の販売に関するコンサルティング業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ダイトロンスピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の4つの視点を経営方針として定めると共に、法令遵守や社会貢献への取組みを企業の基本的な姿勢としております。

また、商社機能であるマーケティング力と物流サービス機能に加え、高付加価値化と収益力の向上につながるメーカー機能を有した「技術商社」としての『製販一体路線』を追求することを基本的な方針としております。

当社グループは常に経営環境の変化を先取りし、他社に一步先んじた事業展開を進め、当社グループの強みである『製販一体路線のグループ編成』『技術商社としての先見性とマーケティング力』『業界トップクラスの物流サービス機能』『優良な顧客資産と豊富な口座数』などを活かし、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスを提供することにより、これまで歩んでまいりました成長路線の維持、拡大を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、①日本市場の停滞・縮小、②EMS（電子機器の設計・製造等の受託生産サービス）の台頭などを背景とした商社不要論、③アジア新興国企業の台頭によるコスト競争激化、という3つの大きな課題に直面しております。

これらの課題に立ち向かい、新たなダイトロングループの創造を目指して、当社グループは「第8次三ヵ年経営計画（平成26年～平成28年）」を策定いたしました。

この「第8次三ヵ年経営計画」では、スローガンとして「量より質を求める経営への転換～グローバルニッチで高収益企業を目指す～」を掲げ、中長期的には、企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応える「エクセレントカンパニー」を目指す経営を推し進めております。

当社グループの経営戦略は、第一に経営環境の急激な変化に対応可能な「経営のスピードアップ」を図ること、第二に成長市場と縮小市場の激しい入れ替わりを見極めながら「事業構造の変革」を加速させていくことであります。特に事業構造の変革については、新たに築いた事業基盤を基礎に新規事業を積極的に開発・育成し、新たなマーケットへの開拓によって、安定した収益体質の構築を図っております。

また、今後の事業戦略として、当社グループは、次の4つの戦略テーマに取り組んでおります。

①オリジナル製品の強化・拡大

当社グループは、独自の『製販一体路線』を追求し、お客様の声を的確に捉えた付加価値の高いオリジナル製品を開発し、顧客満足度アップと「Daitron」ブランドの市場プレゼンス向上につなげ、オリジナル製品の更なる強化・拡大を推し進めてまいります。

②海外ビジネスの強化・拡大

オリジナル製品（Daitronブランド）の充実に伴い、海外現地顧客との取引拡大に不可欠な自社ブランド力が備わってきたこと、海外販売網が欧米・アジアなど世界各地に拡大してきたことなどから、従来以上に海外ビジネス展開を加速してまいります。

③既存市場・顧客の深耕と横展開

当社グループにおいて既存市場及び既存顧客は、現在の当社グループを支えている重要な経営基盤であります。しかし、この分野においても、市場環境や顧客ニーズが徐々に変化しており、当社グループがこれまで築き上げてまいりました技術シーズや仕入先とのネットワークなどを駆使し、既存市場・顧客の深耕と横展開を推し進めてまいります。

また、既存市場・顧客の「横展開」として、当社グループでは『パワーデバイス関連』『高輝度LED関連』『電源関連及び2次電池分野』『高機能部品&アセンブリ商品』などの注力分野へ取組みを強化し、既存市場・顧客の着実な拡大を図っております。

④新規市場・顧客の開拓

国内の事業環境は、エレクトロニクス業界の構造変化や一部市場の急速な縮小、生産・開発部門の海外移転の増加などにより大きく変化しており、こうした変化の中で収益確保を図っていくためには、新規市場・顧客の開拓が不可欠となっております。当社グループは、国内における『LED照明』『無停電電源装置』『太陽光発電関連システム』などの新規市場・顧客の開拓と同時に、海外においても各拠点の市場環境に即したビジネスモデルの創造などを推し進めてまいります。

当社グループは前述の課題に対し、グループ一丸となって取組み、当社の基本的な方針である「技術商社」としての『製販一体路線』を追求することにより、高収益企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,611,441	※1 6,122,205
受取手形及び売掛金	※2 9,009,210	※2 10,590,343
電子記録債権	945,276	1,768,084
商品及び製品	1,366,500	1,780,364
仕掛品	743,521	844,181
原材料	222,179	469,139
繰延税金資産	107,308	144,249
その他	487,050	482,538
貸倒引当金	△904	△1,873
流動資産合計	18,491,584	22,199,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,678,475	3,688,891
減価償却累計額	△2,409,276	△2,498,899
建物及び構築物 (純額)	※1 1,269,198	1,189,991
機械装置及び運搬具	321,498	349,270
減価償却累計額	△268,625	△291,136
機械装置及び運搬具 (純額)	52,873	58,134
土地	※1 1,840,398	1,840,398
その他	797,837	836,828
減価償却累計額	△627,330	△672,561
その他 (純額)	170,507	164,266
有形固定資産合計	3,332,978	3,252,791
無形固定資産		
その他	146,578	84,778
無形固定資産合計	146,578	84,778
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,062,284	※1 1,131,126
従業員に対する長期貸付金	2,148	2,116
繰延税金資産	44,238	87,557
その他	722,453	622,660
貸倒引当金	△36,163	△67,691
投資その他の資産合計	1,794,961	1,775,769
固定資産合計	5,274,518	5,113,339
資産合計	23,766,103	27,312,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,642,959	※2 8,241,765
電子記録債務	—	1,723,576
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,039,970	66,660
リース債務	58,638	43,181
未払法人税等	97,284	222,606
賞与引当金	49,666	58,564
製品保証引当金	38,431	35,911
前受金	456,595	618,977
その他	630,227	829,996
流動負債合計	10,113,772	11,941,239
固定負債		
長期借入金	—	905,565
リース債務	123,316	87,210
繰延税金負債	10,146	461
退職給付引当金	1,758,353	—
退職給付に係る負債	—	2,085,776
資産除去債務	46,862	47,570
その他	83,094	83,094
固定負債合計	2,021,773	3,209,678
負債合計	12,135,546	15,150,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	6,691,248	7,276,961
自己株式	△19,329	△19,335
株主資本合計	11,355,523	11,941,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,905	356,199
繰延ヘッジ損益	118	△5,362
為替換算調整勘定	△59,357	1,372
退職給付に係る調整累計額	—	△135,151
その他の包括利益累計額合計	271,667	217,058
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	11,630,556	12,161,655
負債純資産合計	23,766,103	27,312,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	34,899,491	38,702,579
売上原価	27,428,519	30,405,093
売上総利益	7,470,972	8,297,485
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	3,471,926	3,765,999
退職給付費用	251,932	236,792
賞与引当金繰入額	37,494	48,300
貸倒引当金繰入額	2,155	31,966
減価償却費	328,022	195,174
その他	※1 3,240,773	※1 3,244,604
販売費及び一般管理費合計	7,332,303	7,522,838
営業利益	138,668	774,647
営業外収益		
受取利息	6,679	7,104
受取配当金	15,454	19,268
保険配当金	10,806	11,095
仕入割引	7,699	7,748
為替差益	111,199	52,509
雑収入	20,266	34,725
営業外収益合計	172,105	132,452
営業外費用		
支払利息	39,219	27,043
手形売却損	4,093	4,131
売上割引	5,834	7,807
雑損失	8,952	6,870
営業外費用合計	58,099	45,853
経常利益	252,674	861,246
特別利益		
固定資産売却益	※2 880	※2 19,942
投資有価証券売却益	421	—
特別利益合計	1,301	19,942
特別損失		
固定資産除売却損	※3 12,060	※3 283
減損損失	5,974	—
特別損失合計	18,034	283
税金等調整前当期純利益	235,940	880,905
法人税、住民税及び事業税	160,013	284,022
法人税等調整額	153,010	△44,353
法人税等合計	313,023	239,668
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△77,082	641,237
当期純利益又は当期純損失(△)	△77,082	641,237

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△77,082	641,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,782	25,294
繰延ヘッジ損益	△599	△5,481
為替換算調整勘定	78,109	60,730
その他の包括利益合計	* 312,292	* 80,542
包括利益	235,209	721,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,209	721,779
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,482,896	6,879,879	△1,009	11,562,475
当期変動額					
剰余金の配当			△111,548		△111,548
当期純損失(△)			△77,082		△77,082
自己株式の取得				△18,320	△18,320
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△188,631	△18,320	△206,951
当期末残高	2,200,708	2,482,896	6,691,248	△19,329	11,355,523

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	96,123	718	△137,466	△40,625	3,366	11,525,216
当期変動額						
剰余金の配当						△111,548
当期純損失(△)						△77,082
自己株式の取得						△18,320
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	234,782	△599	78,109	312,292	—	312,292
当期変動額合計	234,782	△599	78,109	312,292	—	105,340
当期末残高	330,905	118	△59,357	271,667	3,366	11,630,556

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,482,896	6,691,248	△19,329	11,355,523
当期変動額					
剰余金の配当			△55,524		△55,524
当期純利益			641,237		641,237
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	585,712	△5	585,707
当期末残高	2,200,708	2,482,896	7,276,961	△19,335	11,941,230

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	330,905	118	△59,357	—	271,667	3,366	11,630,556
当期変動額							
剰余金の配当							△55,524
当期純利益							641,237
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,294	△5,481	60,730	△135,151	△54,609		△54,609
当期変動額合計	25,294	△5,481	60,730	△135,151	△54,609	—	531,098
当期末残高	356,199	△5,362	1,372	△135,151	217,058	3,366	12,161,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,940	880,905
減価償却費	414,203	272,158
受取利息及び受取配当金	△22,133	△26,372
支払利息	39,219	27,043
投資有価証券売却損益 (△は益)	△421	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11,180	△19,658
減損損失	5,974	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△288,196	△2,320,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124,880	△714,562
前渡金の増減額 (△は増加)	△162,675	25,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	163,706	2,246,899
前受金の増減額 (△は減少)	86,397	145,985
その他	5,805	373,180
小計	613,881	890,996
利息及び配当金の受取額	23,350	25,181
利息の支払額	△40,518	△27,534
法人税等の支払額	△307,993	△166,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,720	722,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,303	△123,395
有形固定資産の売却による収入	1,419	36,052
投資有価証券の取得による支出	△22,300	△23,141
投資有価証券の売却による収入	10,115	—
その他	△14,802	△12,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,871	△123,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△322,680	△1,067,745
配当金の支払額	△111,344	△55,959
その他	△100,695	△58,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,720	△182,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,577	94,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,293	510,764
現金及び現金同等物の期首残高	5,718,734	5,581,441
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,581,441	※ 6,092,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年3月31日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」といいます。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除きます。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,085,776千円計上されると共に、その他の包括利益累計額が135,151千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	482,305千円	—千円
土地	672,045	—
計	1,154,350	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,039,970千円	—千円
(注) 前連結会計年度において、上記資産に対して設定されていた銀行取引に係る根抵当権設定仮登記(極度額2,000,000千円)は、当連結会計年度において全て解除されております。		

また、営業取引保証として差し入れております資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	30,000千円
投資有価証券	194,739	183,041
計	224,739	213,041

※2 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	8,114千円	11,532千円
支払手形	10,818	41,141

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	549,656千円	406,680千円

4 譲渡済手形債権支払留保額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
譲渡済手形債権支払留保額	78,598千円	75,516千円
受取手形債権流動化による譲渡高	476,275	465,669

(注) 譲渡済手形債権支払留保額は、債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	129,688千円	141,220千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	－千円	18,024千円
機械装置及び運搬具	450	1,916
有形固定資産その他	429	1
計	880	19,942

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	99千円	41千円
有形固定資産その他	0	24
計	99	65

(2) 除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	96千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,551	－
有形固定資産その他	2,312	217
無形固定資産その他	8,000	－
計	11,960	217

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	335,050千円	45,700千円
組替調整額	△421	—
税効果調整前	334,629	45,700
税効果額	△99,846	△20,405
その他有価証券評価差額金	234,782	25,294
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△967	△8,524
税効果額	367	3,042
繰延ヘッジ損益	△599	△5,481
為替換算調整勘定：		
当期発生額	78,109	60,730
その他の包括利益合計	312,292	80,542

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	—	—	11,155,979
合計	11,155,979	—	—	11,155,979
自己株式				
普通株式(注)	1,119	50,051	—	51,170
合計	1,119	50,051	—	51,170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,051株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加51株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	111,548	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	55,524	利益剰余金	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	—	—	11,155,979
合計	11,155,979	—	—	11,155,979
自己株式				
普通株式(注)	51,170	14	—	51,184
合計	51,170	14	—	51,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	55,524	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	166,571	利益剰余金	15	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	5,611,441千円	6,122,205千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	△30,000
現金及び現金同等物	5,581,441	6,092,205

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△1,969,312
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	210,959
<hr/>	
(3) 退職給付引当金(千円)	△1,758,353

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	170,891
(2) 利息費用(千円)	25,044
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	35,864
(4) 確定拠出年金に係る拠出額等(千円)	97,779
<hr/>	
(5) 退職給付費用(千円)	329,580

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.4%
- (3) 数理計算上の差異の処理年数
10年

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,969,312千円
勤務費用	162,764
利息費用	26,198
数理計算上の差異の発生額	7,158
退職給付の支払額	△79,658
退職給付債務の期末残高	2,085,776

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,085,776千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,085,776
退職給付に係る負債	2,085,776
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,085,776

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	162,764千円
利息費用	26,198
数理計算上の差異の費用処理額	26,472
その他	9,071
確定給付制度に係る退職給付費用	224,508

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	191,644千円
-------------	-----------

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、85,079千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
棚卸資産	146,405千円	117,909千円
貸倒引当金	343	2,603
賞与引当金	10,635	14,168
未払事業税	10,518	15,321
その他	37,221	37,923
小計	205,125	187,926
評価性引当額	△97,743	△43,311
合計	107,381	144,614
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△72	△365
合計	△72	△365
繰延税金資産 (固定)		
有形固定資産	175,660	177,294
投資有価証券	36,900	36,900
貸倒引当金	12,488	22,339
退職給付引当金	590,205	—
退職給付に係る負債	—	689,069
資産除去債務	16,044	16,292
長期未払金	29,589	29,589
繰越欠損金	235,859	242,143
その他	17,925	17,461
小計	1,114,673	1,231,089
評価性引当額	△922,991	△959,920
合計	191,682	271,169
繰延税金負債 (固定)		
有形固定資産	△5,432	△4,630
その他有価証券評価差額金	△150,279	△170,685
特別償却準備金	—	△6,678
海外子会社の未分配利益	△1,878	△2,079
合計	△157,589	△184,073
繰延税金資産の純額	141,400	231,344

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	107,308千円	144,249千円
固定資産－繰延税金資産	44,238	87,557
固定負債－繰延税金負債	△10,146	△461

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	9.6	2.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	4.5
評価性引当額の増減額	74.6	△15.7
税率変更による影響	1.2	1.5
その他	5.2	△3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.7	27.2

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については商品別の事業部門を置き、各事業部門は取扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、連結子会社についてはそれぞれ独立した経営単位であり、各連結子会社ごとの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、当社については事業部門を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、連結子会社については各拠点別によるセグメントから構成されているため、「電子機器及び部品」「製造装置」「国内子会社」「海外子会社」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な商品・製品及びサービスは次のとおりであります。

- ① 電子機器及び部品…電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッドシステム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他の販売等
- ② 製造装置……………光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置の販売等
- ③ 国内子会社……………半導体製造装置、電子材料製造装置、ケーブルハーネス、プリント基板、電源機器の開発・製造及び販売等
- ④ 海外子会社……………北米・アジア市場における電子機器及び部品の製造・販売・調達及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器 及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	22,171,348	6,446,698	2,242,361	4,039,082	34,899,491	—	34,899,491
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	855,617	149,662	3,887,665	100,426	4,993,372	△4,993,372	—
計	23,026,966	6,596,361	6,130,027	4,139,509	39,892,864	△4,993,372	34,899,491
セグメント利益 又は損失 (△)	204,725	△149,386	55,197	94,620	205,156	△66,487	138,668
セグメント資産	8,877,862	2,262,635	5,078,845	1,679,754	17,899,098	5,867,004	23,766,103
その他の項目							
減価償却費	225,661	45,153	115,900	7,173	393,888	20,315	414,203
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,219	—	83,300	8,161	107,680	△5,086	102,594

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△66,487千円には、セグメント間取引消去82,206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△148,694千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,867,004千円には、セグメント間取引消去△1,744,329千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,611,334千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金等)、長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,315千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,086千円には、セグメント間取引消去△26,232千円、全社資産の増加額21,146千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器 及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	25,156,075	7,277,740	2,099,273	4,169,489	38,702,579	—	38,702,579
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,014,484	291,665	4,841,177	133,020	6,280,347	△6,280,347	—
計	26,170,559	7,569,406	6,940,450	4,302,510	44,982,926	△6,280,347	38,702,579
セグメント利益	153,346	46,285	463,289	54,139	717,061	57,586	774,647
セグメント資産	11,282,146	2,513,755	5,942,133	2,284,236	22,022,273	5,290,299	27,312,572
その他の項目							
減価償却費	126,036	24,115	112,794	6,269	269,216	2,942	272,158
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	44,201	151	65,455	23,016	132,826	10,405	143,231

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額57,586千円には、セグメント間取引消去89,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,087千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,290,299千円には、セグメント間取引消去△2,613,571千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,903,870千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,942千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,405千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	27,739,713	7,159,778	34,899,491

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
28,616,971	1,251,712	139,117	4,891,690	34,899,491

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	30,711,584	7,990,995	38,702,579

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
32,320,696	1,144,284	92,112	5,145,486	38,702,579

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	電子機器及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	合計
減損損失	—	—	—	5,974	5,974

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,047.04円	1株当たり純資産額	1,094.87円
1株当たり当期純損失金額(△)	△6.94円	1株当たり当期純利益金額	57.74円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△77,082	641,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△77,082	641,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,110	11,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,661,676	4,967,025
受取手形	501,141	990,266
電子記録債権	908,704	1,636,023
売掛金	7,468,900	8,754,695
商品	1,139,524	1,451,495
前渡金	306,979	316,982
前払費用	16,671	18,107
繰延税金資産	61,186	61,584
短期貸付金	399	267
関係会社短期貸付金	188,221	282,896
未収入金	102,385	77,574
その他	39,304	49,623
貸倒引当金	△917	△1,693
流動資産合計	15,394,178	18,604,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,014,295	962,579
構築物	9,209	7,510
機械及び装置	2,192	3,931
工具、器具及び備品	29,411	43,639
土地	1,094,223	1,094,223
その他	78,401	62,634
有形固定資産合計	2,227,733	2,174,518
無形固定資産		
ソフトウェア	4,432	1,474
リース資産	82,044	31,874
電話加入権	12,996	12,996
無形固定資産合計	99,473	46,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,678	1,130,521
関係会社株式	1,805,851	1,691,644
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2,148	1,880
関係会社長期貸付金	202,940	232,104
破産更生債権等	631	51,390
長期前払費用	3,236	2,097
差入保証金	596,182	491,760
その他	64,476	18,235
貸倒引当金	△96,394	△122,102
投資その他の資産合計	3,640,750	3,497,532
固定資産合計	5,967,957	5,718,397
資産合計	21,362,135	24,323,246

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,364,976	1,027,453
電子記録債務	—	2,181,478
買掛金	6,149,302	6,567,371
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,039,970	66,660
リース債務	55,505	39,988
未払金	168,875	212,133
未払費用	76,195	80,990
未払法人税等	21,300	88,000
前受金	448,274	534,327
預り金	58,946	88,274
関係会社預り金	132,500	492,500
賞与引当金	18,356	16,455
その他	82,006	47,717
流動負債合計	9,716,209	11,543,350
固定負債		
長期借入金	—	905,565
リース債務	117,966	85,052
退職給付引当金	1,251,004	1,329,004
繰延税金負債	9,572	14,631
資産除去債務	45,017	45,713
その他	71,694	71,694
固定負債合計	1,495,255	2,451,662
負債合計	11,211,465	13,995,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金	2,482,896	2,482,896
資本剰余金合計	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
利益準備金	163,559	163,559
その他利益剰余金		
別途積立金	5,020,000	4,900,000
繰越利益剰余金	△28,467	249,287
利益剰余金合計	5,155,091	5,312,846
自己株式	△19,329	△19,335
株主資本合計	9,819,366	9,977,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,184	356,480
繰延ヘッジ損益	118	△5,362
評価・換算差額等合計	331,303	351,118
純資産合計	10,150,670	10,328,234
負債純資産合計	21,362,135	24,323,246

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	29,623,327	33,739,965
売上原価	24,394,461	28,020,715
売上総利益	5,228,865	5,719,250
販売費及び一般管理費	5,303,392	5,551,792
営業利益又は営業損失(△)	△74,526	167,458
営業外収益		
受取利息	11,357	13,829
受取配当金	96,289	100,264
不動産賃貸料	51,916	51,577
経営指導料	9,780	9,342
為替差益	12,629	—
貸倒引当金戻入額	23,518	—
雑収入	43,150	40,115
営業外収益合計	248,641	215,129
営業外費用		
支払利息	41,675	31,504
手形売却損	4,014	4,045
不動産賃貸費用	23,678	21,260
為替差損	—	21,266
貸倒引当金繰入額	—	4,050
雑損失	13,042	13,019
営業外費用合計	82,411	95,146
経常利益	91,703	287,441
特別利益		
固定資産売却益	301	27
投資有価証券売却益	421	—
特別利益合計	723	27
特別損失		
固定資産除売却損	396	104
関係会社株式評価損	65,018	—
特別損失合計	65,414	104
税引前当期純利益	27,012	287,364
法人税、住民税及び事業税	17,186	86,787
法人税等調整額	57,590	△12,702
法人税等合計	74,776	74,085
当期純利益又は当期純損失(△)	△47,764	213,279

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,200,708	2,482,896	2,482,896	163,559	4,840,000	310,844	5,314,404
当期変動額							
剰余金の配当						△111,548	△111,548
別途積立金の積立					180,000	△180,000	—
当期純損失(△)						△47,764	△47,764
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	180,000	△339,312	△159,312
当期末残高	2,200,708	2,482,896	2,482,896	163,559	5,020,000	△28,467	5,155,091

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,009	9,996,999	96,487	718	97,205	10,094,205
当期変動額						
剰余金の配当		△111,548				△111,548
別途積立金の積立		—				—
当期純損失(△)		△47,764				△47,764
自己株式の取得	△18,320	△18,320				△18,320
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			234,696	△599	234,097	234,097
当期変動額合計	△18,320	△177,633	234,696	△599	234,097	56,464
当期末残高	△19,329	9,819,366	331,184	118	331,303	10,150,670

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,200,708	2,482,896	2,482,896	163,559	5,020,000	△28,467	5,155,091
当期変動額							
剰余金の配当						△55,524	△55,524
別途積立金の取崩					△120,000	120,000	—
当期純利益						213,279	213,279
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△120,000	277,754	157,754
当期末残高	2,200,708	2,482,896	2,482,896	163,559	4,900,000	249,287	5,312,846

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△19,329	9,819,366	331,184	118	331,303	10,150,670
当期変動額						
剰余金の配当		△55,524				△55,524
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		213,279				213,279
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			25,296	△5,481	19,814	19,814
当期変動額合計	△5	157,749	25,296	△5,481	19,814	177,564
当期末残高	△19,335	9,977,116	356,480	△5,362	351,118	10,328,234

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・就任予定代表取締役

代表取締役会長 高本 敬

- ・退任予定代表取締役

代表取締役会長 紺谷 健治

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 小林 雅則

③ 就任予定日

平成27年3月27日